

第17回 富山景気定点観測アンケート 調査結果

2018年8月

富山経済同友会
経営・CSR委員会

第17回 富山景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2018年7月6日～7月20日

調査対象：富山経済同友会会員企業 398社

回答数：170社（回答率42.7%）（製造業55社、非製造業115社）

※本調査は年2回（7月頃、12月頃）実施

【調査結果の概要】

I 経済情勢

1. 富山の景気の現状について（☞ P1）

前回調査時（2017年12月）に比べ「緩やかに拡大している」が（61%→42%）に減少し、「横ばい状態が続いている」が（32%→48%）に増加した。

2. 2018年後半の景気見通しと主要な経済指標について（☞ P1, P2）

景気の見通しは、「横ばい状態が続いていく」が最も多く（45%）、次いで「緩やかに拡大していく」（41%）、「緩やかに後退していく」（9%）の順となった。

その判断根拠（複数回答）では、「増加」項目は「設備投資」（23%）が最も多く、次いで「生産・販売」（14%）、「個人消費」（10%）が続いた。「減少」項目は「個人消費」（14%）が最も多く、続いて「設備投資」（9%）、「生産・販売」（7%）となった。

II 企業業績、設備投資等

1. 業績について（☞ P3）

○売上高（前年同期比）

2018年4-6月期および2018年7-9月期以降とも「横ばい」が最も多くなっている。

	2018年前半見込	2018年後半予想
	4-6月	7-9月
増収	35%	29%
横ばい	43%	59%
減収	23%	12%

○経常利益（前年同期比）

売上高と同様に2018年4-6月期および2018年7-9月月期以降とも「横ばい」が最も多くなっている。

	2018年前半見込	2018年後半予想
	4-6月	7-9月
増益	26%	22%
横ばい	44%	60%
減益	30%	18%

2. 2018年度の設備投資（2017年度比）について (☞ P4)

「2017年度並み」が52%で最も多く、次いで「増額」が35%、「減額」が13%となった。

3. 雇用状況について (☞ P5)

雇用人員は「不足している」が59%で最も多く、次いで「適正である」が38%、「過剰である」が3%となり、「技術者・専門技能者」の不足感が42%と目立った。

Ⅲ トピックス

1. 人口減少時代について (☞ P6)

消費者人口の減少については79%、労働力人口の減少については92%の会員企業が「重要な経営課題である」を選択した。

2. 消費者人口減少への対応策について（売上対策） (☞ P7)

“現在”の対応は、「その他高付加価値商品・サービスの開発、拡充」が24%、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」が18%、「異分野・新分野事業への進出」が8%と上位3位までを占めた。“今後”の対応についても同順序でそれぞれ26%、17%、10%となった。

3. 労働力人口減少への対応策について（雇用対策） (☞ P8)

“現在”の対応は、「高齢者の採用と活用」が21%、「生産性向上への取組み」が20%、「賃金水準の見直し」が13%と上位3位までを占めた。“今後”に対応については「生産性向上への取組み」が19%、「高齢者の採用と活用」が17%、次いで「省力化・無人化の推進」が16%となった。特に「省力化・無人化の推進」は“現在”から“今後”の対応を比較すると5ポイント増加した。

4. 人口減少への対応策の阻害要因について (☞ P9)

「人材確保」が一番多く36%、次に「技術開発・研究開発」が11%、「企画提案力」10%の順となった。

以上

I 経済情勢

1. 景気の現状について

現在の富山の景気動向をどのように判断されますか。

(回答社数 170 社)

調査時点	2016/12	2017/7	2017/12	2018/7
拡大している	1%	1%	3%	3%
緩やかに拡大している	22%	47%	61%	42%
横ばい状態が続いている	67%	46%	32%	48%
緩やかに後退している	9%	6%	4%	8%
後退している	1%	0%	0%	0%
その他	0%	0%	0%	0%

2. 2018 年後半の景気見通しと主要な経済指標について

- (1) 富山の 2018 年後半（2018 年 7 月～2018 年 12 月）の景気の見通しについて
どのように判断されますか。

(回答社数 170 社)

調査時点	2016/12	2017/7	2017/12	2018/7
拡大していく	0%	0%	1%	2%
緩やかに拡大していく	33%	50%	59%	41%
横ばい状態が続いていく	55%	43%	34%	45%
緩やかに後退していく	10%	6%	5%	9%
後退していく	1%	1%	1%	2%
その他	1%	0%	0%	1%

※各調査時点において先行き半年間の景気見通しを回答

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい（2つまで）

(回答社数 163 社)

設備投資	増加	23%
	減少	9%
個人消費	増加	10%
	減少	14%
政府支出	増加	3%
	減少	4%
住宅投資	増加	2%
	減少	4%
輸出	増加	2%
	減少	3%
生産・販売	増加	14%
	減少	7%
その他		5%

(3) 対ドル円相場について、2018年12月末時点の見通しをご回答ください。

(回答社数 168 社)

95 円未満	95 円～ 100 円未満	100 円～ 105 円未満	105 円～ 110 円未満	110 円～ 115 円未満	115 円～ 120 円未満	120 円～ 125 円未満	125 円以上
0%	1%	11%	37%	45%	5%	1%	0%

(4) 日経平均株価（225 種）について、2018年12月末時点の見通しをご回答ください。

(回答社数 168 社)

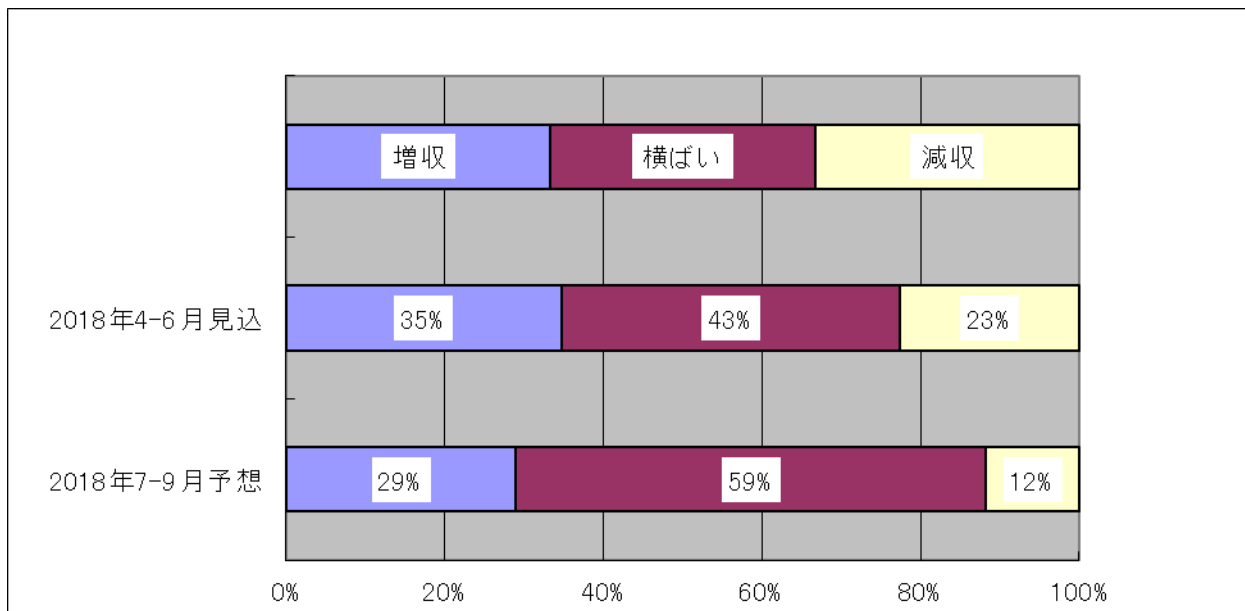
18,000 円未満	18,000 円台	19,000 円台	20,000 円台	21,000 円台	22,000 円台	23,000 円台	24,000 円台	25,000 円台	26,000 円以上
0%	0%	2%	9%	19%	38%	25%	4%	2%	1%

Ⅱ 企業業績、設備投資等（企業関連設問）

1. 貴社（貴支店等）の業績についてお伺いします。

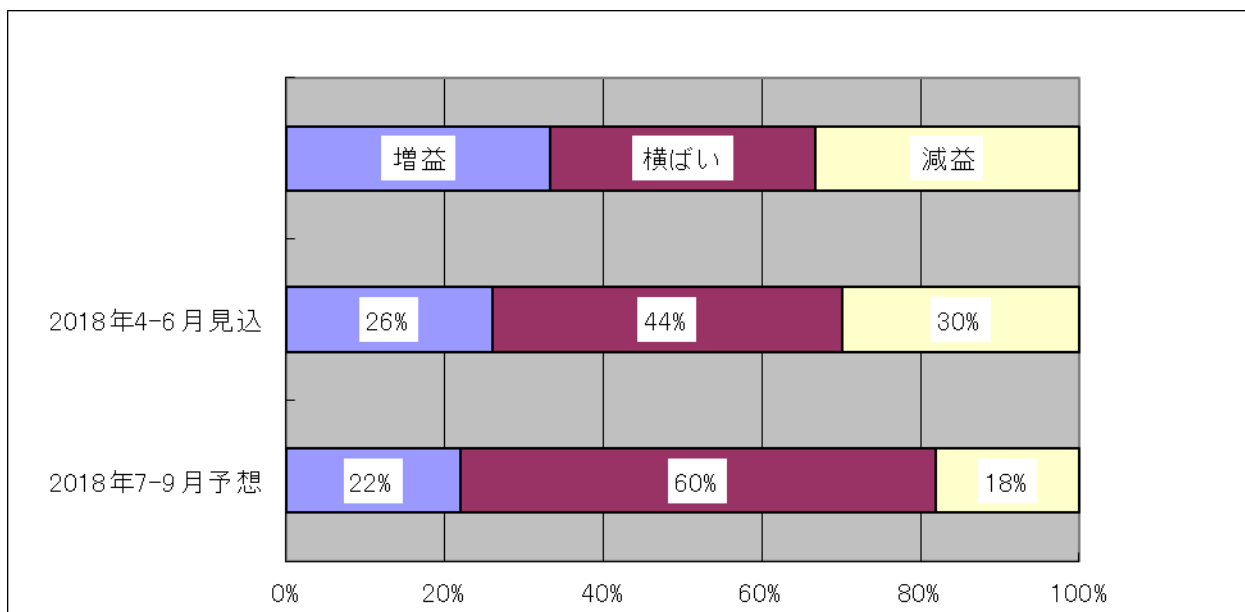
【売上高】（前年同期比）

（回答社数 164 社）



【経常利益】（前年同期比）

（回答社数 155 社）



2. 貴社（貴支店等）の2018年度の設備投資についてお伺いします。(1) 国内の設備投資額は、2017年度(前年度)比でどのようになる予定でしょうか。

(回答社数 165 社)

調査時点	2016/12	2017/7	2017/12	2018/7
増額	25%	32%	38%	35%
2017年度(前年度)並み	57%	50%	49%	52%
減額	18%	18%	13%	13%

(2) 増額される設備投資の主な内容をお選び下さい。(複数回答可)

(回答社数 113 社)

能力増強投資	20%
新規事業投資	12%
合理化・省力化投資	22%
環境対策投資	7%
維持・補修・更新等の投資	37%
その他	2%

(3) 減額される設備投資の主な内容をお選び下さい。(複数回答可)

(回答社数 76 社)

能力増強投資	21%
新規事業投資	29%
合理化・省力化投資	10%
環境対策投資	12%
維持・補修・更新等の投資	19%
その他	9%

3. 貴社（貴支店等）の雇用状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

(回答社数 169 社)

調査時点	2016/12	2017/7	2017/12	2018/7
過剰である	3%	1%	2%	3%
適正である	46%	44%	41%	38%
不足している	51%	55%	57%	59%

(2) 過剰感のある雇用人員は（2つまで）

(回答社数 37 社)

経営・管理職	41%
一般社員、工員等	30%
技術者・専門技能者	4%
営業専門職（歩合、請負等）	4%
アシスタント（派遣、パート、アルバイト等）	13%
その他	7%

(3) 不足感のある雇用人員は（2つまで）

(回答社数 126 社)

経営・管理職	8%
一般社員、工員等	29%
技術者・専門技能者	41%
営業専門職（歩合、請負等）	14%
アシスタント（派遣、パート、アルバイト等）	7%
その他	1%

Ⅲ トピックス

1. 人口減少時代の到来について

(1) 消費者人口減少の捉え方について

(回答社数 170 社)

重要な経営課題である	79%
経営課題だが、それほど重要ではない	16%
経営課題ではない	4%
分からない	1%

(2) 労働力人口減少の捉え方について

(回答社数 170 社)

重要な経営課題である	92%
経営課題だが、それほど重要ではない	8%
経営課題ではない	0%
分からない	0%

2. 消費者人口減少への対応策について（売上対策）

(1) 「現在」の消費者人口減少への対応策（複数回答可）

(回答社数 166 社)

高齢化に対応した商品・サービスの開発、拡充	18%
少子化に対応した商品・サービスの開発、拡充	7%
観光需要を喚起する商品・サービスの開発、拡充	7%
世帯人員数の減少に対応した商品・サービスの開発、拡充	3%
その他高付加価値商品・サービスの開発、拡充	24%
新規海外市場への進出	4%
海外向け商品・サービスの開発、拡充	5%
海外の店舗網・販売先等の拡大、拡充	4%
海外の店舗網・販売先等の削減、集約	0%
異分野・新分野事業への進出	8%
店舗以外の販売経路（ネット販売・宅配等）の拡大、充実	4%
国内の店舗網・販売先等の拡大、充実	6%
国内の店舗網・販売先等の削減、集約	3%
特に何もしていない	7%
その他	0%

(2) 「今後」の消費者人口減少への対応策（複数回答可）

(回答社数 168 社)

高齢化に対応した商品・サービスの開発、拡充	17%
少子化に対応した商品・サービスの開発、拡充	7%
観光需要を喚起する商品・サービスの開発、拡充	5%
世帯人員数の減少に対応した商品・サービスの開発、拡充	4%
その他高付加価値商品・サービスの開発、拡充	26%
新規海外市場への進出	6%
海外向け商品・サービスの開発、拡充	7%
海外の店舗網・販売先等の拡大、拡充	4%
海外の店舗網・販売先等の削減、集約	0%
異分野・新分野事業への進出	10%
店舗以外の販売経路（ネット販売・宅配等）の拡大、充実	4%
国内の店舗網・販売先等の拡大、充実	5%
国内の店舗網・販売先等の削減、集約	3%
特に何もしていない	2%
その他	0%

3. 労働力人口減少への対応策について（雇用対策）

(1) 「現在」の労働力人口減少への対応策（複数回答可）

(回答社数 167 社)

高齢者の採用と活用	21%
非正社員の採用と活用	9%
外国人の採用と活用	8%
休日、労働時間の見直し	12%
賃金水準の見直し	13%
省力化・無人化の推進（RPA等の採用）	11%
生産性向上への取組み（賃金水準以外の取組み）	20%
海外への展開	0%
「テレワーク」等の新形態での労働環境整備	4%
特に何もしていない	2%
その他	0%

(2) 「今後」の労働力人口減少への対応策（複数回答可）

(回答社数 166 社)

高齢者の採用と活用	17%
非正社員の採用と活用	8%
外国人の採用と活用	9%
休日、労働時間の見直し	11%
賃金水準の見直し	12%
省力化・無人化の推進（RPA等の採用）	16%
生産性向上への取組み（賃金水準以外の取組み）	19%
海外への展開	1%
「テレワーク」等の新形態での労働環境整備	5%
特に何もしていない	1%
その他	1%

4. 人口減少への対応策の阻害要因について

(1) 人口減少への対応策を実施する際の阻害要因（複数回答可）

(回答社数 164 社)

人材確保	36%
販路不足	6%
技術開発・研究開発	11%
企画提案力	10%
他企業との連携	7%
IT ノウハウ	9%
外部の技術力の獲得	4%
資金調達	1%
各種の規制	7%
取引先の海外移転	1%
海外情報の収集	2%
技術やノウハウ、知的財産の海外流出	1%
海外安価商品の流入	1%
特にない	3%
その他	1%

・ 回答者業種分類

業種	件数	比率
建設業	30	18%
製造業	55	32%
電気・ガス・水道業	4	2%
情報通信業	4	2%
運輸業	13	8%
卸売・小売業	24	14%
金融・保険業	12	7%
不動産業	4	2%
飲食店・宿泊業	0	0%
サービス業	18	11%
その他	6	4%
総数	170	100%

・ 回答者企業規模（従業員数）

※支店等の場合は全社の値

規模	件数	比率
10人未満	5	3%
10～49人	43	25%
50～99人	25	15%
100～199人	23	14%
200～399人	22	13%
400人以上	51	30%
総数	169	100%

以 上